

P=ポイント

国 内		県 内	
2日	マイナ保険証、一本化 政府は健康保険証の新規発行を停止し、マイナンバーカードに保険証の機能を載せた「マイナ保険証」に一本化。直近の利用率は1割台と低調で、メリットを実感できる環境の整備が不可欠。	2日	JR日南線 全線再開 10月の大雨の影響で、一部区間の運転見合わせが続いていたJR日南線(南宮崎-志布志)が約40日ぶりに全線再開。通学する生徒らが安堵の表情で乗車。
9日	11月の街角景気、3カ月ぶり改善 11月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比1.9P上昇の49.4で、3カ月ぶりの上昇。11月に入り冬物衣料などが売れ、小売り関連が全体を押し上げた。	3日	川南鳥フル「H5亜型」全殺処分 県は鳥インフルエンザの簡易検査で陽性反応が出た川南町のブロイラー農場の鶏から、高病原性の疑いがある「H5亜型」ウイルスの遺伝子が検出されたと発表。これを受け、全約3万4,500羽を殺処分。
13日	12月日銀短観 国内景気が堅調 日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で、製造業が大企業・中小企業ともに改善したのに加え、非製造業の景況感も高水準を維持。これまでの賃上げ、価格転嫁の進展が企業業績を下支え。	4日	2027宮崎国スポ・障スポ 競技施設整備費68億円増の見通し 2027年に本県で開催する国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について、県は競技会場整備経費が約581億円で、当初見込より約68億円増えるとの新たな見通しを公表。
18日	訪日客最多3,337万人 過去最高 日本政府観光局(JNTO)によると、11月の訪日客数は前年同月比30.6%増の318万7,000人。1~11月の累計でみると3,337万9,900人で、過去最高だった2019年の年間合計を上回った。	10日	公務員に冬のボーナス 県職員平均79万円 県内の公務員に冬のボーナス(期末・勤勉手当)が支給。医師や警察官、教員らを含めた県職員全体(特別職を除く)の平均支給額は79万2,207円となり、前年比3万2,258円増えた。
18日	コロナ融資、1.5兆円が回収困難 会計検査院の調べで、新型コロナウイルス対策として実施された中小企業向けの政府系金融機関貸付約20兆6,000億円のうち、7.6%にあたる1兆5,000億円超が「返済困難」となっていることが判明。	19日	「ひなたフェス」本県経済波及効果32億円 九州経済調査協会(福岡市)は、9月に本県で開催されたアイドルグループ「日向坂(ひなたざか)46」の野外音楽イベント「ひなたフェス2024」の本県への経済効果が32億7,000万円と公表。
19日	日銀 追加利上げ見送り 日銀は金融政策決定会合で追加利上げを見送り、政策金利を0.25%程度で維持。2025年の春季労使交渉(春闘)に向けた賃上げ動向や物価の動きを見極めた上で、追加利上げを決める意向。	20日	五ヶ瀬スキー場3季ぶり再開 五ヶ瀬ハイランドスキー場(五ヶ瀬町)が3シーズンぶりにオープンし、再開を待ちわびたスキー客らが初滑りを楽しんだ。冷え込んだ地元経済の活性化や観光振興に期待。
23日	ホンダ・日産 2026年統合へ ホンダと日産自動車は、経営統合の本格的な協議に入ったと発表。2025年6月に統合契約を結び、両者を傘下に置く持株会社を26年8月に発足させることを目指す。	24日	本県農業産出額3,720億円 過去2番目 農林水産省によると、2023年の本県の農業産出額は3,720億円で、前年比6.1%増加。野菜、豚、鶏の算出額が増え、1990年に次いで過去2番目となり、全国順位は前年と同じ6位。
30日	日経平均、年末最高値 円相場は円安基調 大納会の日経平均株価は3万9,894円で終え、年末終値ベースでこれまで最高値だった1989年(3万8,915円)を上回った。2024年の円は1ドル141円台から158円程度まで1割強下落。	25日	12月の本県人口、前月比609人減少 4市町で増加 県は12月1日時点の推計人口は102万9,108人で、前月比609人減少と発表。前月比で人口が増加したのは都城市、三股町、川南町、新富町の4市町。